

平成30年6月27日現在

機関番号：37105

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2017

課題番号：25780177

研究課題名(和文) 高成長から景気減速への移行局面下インドにおける分配経路としての人口移動の経済分析

研究課題名(英文) How migration affects economic distribution and inequality in India? - in transition from high to slowing growth

研究代表者

加藤 真理子 (Mariko, Kato)

西南学院大学・経済学部・准教授

研究者番号：30613228

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：インドでは、2000年代最初の10年間、年率8%に近い一人当たりGDP成長率を記録したが、2010年以降に入ると成長率は低下しはじめ、特に製造業部門における雇用が停滞し、失業率が上昇するなど、「雇用なき成長」による不利益が顕在化するようになった。増大した経済的な便益は都市部の高所得層の男性に、高い教育投資とフォーマルな移住を伴う雇用機会というチャンネルを通じて集中する一方で、低所得者や農村部の労働者にとっての大きなスピルオーバーはさほど認められない。さらに、経済的な後進性の高い女性の雇用と労働機会は大幅に失われ、特に2010年以降の停滞によって、移住の持つ階層的な固定圧力が強化されたといえる。

研究成果の概要(英文)：In the first decade of the 2000s, India remarkably recorded more than 8% economic growth rates. However, in the early next decade, 2010-, growth rates have slowed, and unemployment problems have emerged. Via urban-urban migration, enhanced benefits of economic growth have been concentrated to urban elite males through good limited formal economic opportunities despite low level of employment, while the rural and socially backward have been isolated from such economic chances. Among those who have been left out from growth opportunities, female withdrawal from job market and their lack of mobility could potentially be harmful, as they are one of the groups that are most likely to be inhibited from jobs when the economy is slowing. At expense of the social backward, particularly vulnerable females, the urban elites are very likely to enjoy the growth share because of long-standing social hierarchy system, which could even be reinforced more if current economic environment continues.

研究分野：開発経済学、地域経済学、経済政策、経済事情

キーワード：人口移動 移住 女性 階層 所得分配 経済成長 インド 被差別階層

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 2000年代「最初の10年」の年率8%を越える経済成長とグローバルな高度スキル人材の需要が高まり、インドでは上位の経済・社会階層による移民は増加し続けている。海外移住者からの国内投資は成長を担保し、労働者のモビリティが拡大する循環を成立させるが、経済・社会的な格差を保持・拡大させる要因となる。移住機会は教育水準や社会階層、出身地域によって大きく異なるため、社会階層の固定化や、新たな社会階層の創出に寄与しうるため、人口移動の決定要因および人口移動による経済的・社会的な分配効果に対する注視する必要がある。

(2) インドでは固有の社会構造の存在により、グローバルな格差の拡大プロセスが顕在化しやすい構造となっている。高い社会階層に属する人々はフォーマル部門における高スキル移民となることで大きな便益を得ると同時に、移住先で出身コミュニティにもとづく地縁と血縁によって結びついた社会集団を形成する。フォーマルな環境や労働市場が拡充されておらず、雇用機会やインフラが十分でないことから、低い社会階層に属する移民にとっては、移住することから得られる便益は大きい上に、高い物価水準に直面することで、移住者の住環境、健康状態、教育水準などは移住者でない家計に比べて相対的に悪化する(Bhagat, 2010)。つまり、移民という存在はその出身地域と社会階層と結びつき、地縁に基づく後進的な「移民」という社会集団として差別的に認知される(Indian Institute of Public Administration, 2009; 2010)。つまり、地域、階層に加えて移民というステータスが社会階層上、「負」の付加価値として転嫁されやすい構造となっている。

インド国内の移住構造を俯瞰すると、従来、都市部と農村部の期待実質賃金の格差によって移住が喚起される pull factor よりも、農村部の経済的後進性が農村の余剰人口を押し出す push factor が適格的であると考えられており、貧困層に近い階層が農村からの移住を行う(Connel et al. 1976; Lipton 1980)。農村から農村へと農業労働者として季節労働を行うケースでは、Scheduled Castes や Scheduled Tribe などの顕著な社会的後進層は少なく、比較的教育水準の高い層がほとんどであった(Connell et al., 1976)。しかし、家計サンプルデータである National Sample Survey(以下 NSS)を用いた推計によれば、1990年代、2000年代を通じて農村からの移出要因としては経済的動機が大きく、農村からの移出者は低所得階層に集中している(加藤, 2009)。つまり、2000年度以降の急速な経済成長を受け、低所得者層にとってもモビリティがひろく賦与されたと考えられる。

移住、人口移動は所得分配経路として大き

な位置を占めるため、インドにおける経済成長を評価するにあたり、2000年度以降のインドにおけるモビリティを検討することに大きな意味があるといえる。

(3) 社会的、経済的、いずれにおいてもジェンダー格差もインドでは非常に大きい。農村では、女性の結婚に伴う移住がインドの移住者の多くを占める点も特異的に社会的階層と関わる点である。すなわち、農村間を移住する女性の移動要因には、送金は所得要因というより貧困家庭へのリスク軽減機能や保険機能(Rosenzweig and Stark 1989)が強いと考えられていた。センサス(2001)によれば、人生のうち移住を経験したことがある人々のうちで、雇用動機に基づく男性の移住者は全体の10%程度であるのに対して、結婚を理由とする女性の移住が約半数を占めており、女性の移住者の場合には顕著な所得変動傾向は観察されないが、経済成長が本格化した2000年度以降には、これまでと異なった女性のモビリティ、さらに、モビリティに付随した経済・社会的ステータスの変化が観察される可能性がある。

## 2. 研究の目的

(1) 2000年以降のグローバリゼーション拡大下、急速に経済が成長したインドでは、絶対的貧困率は自由化開始時1991年の半分以下に減少し、当該時期は所得階層の上方流動性を高めた pro-poor growth として評価可能である。しかし、2010年代に入ると、経済成長の鈍化による雇用の減少、不平等な所得分配、農業部門の不振等に連関する後進階層の再窮乏・再固定化への懸念が生じはじめた。本研究は、当該時期において、インド特有の社会制度に着目し、経済的後進地域における被差別階層に属する家計を対象として、移住と移住に付随する所得転移の有する分配機能に着目し、センサス、大規模ミクロデータ(NSS)と自主採取フィールドデータを統合することにより、インドの社会・経済階層の流動性の変動過程について検討を行うことを主たる目的とする。

(2) 経済成長に伴って、雇用を動機とする男性が都市-都市間で移住を行う比率が高く、その多くは高学歴かつ高所得階層に属している。2007-08年度のデータによれば、男性の移住率は、都市部の最上位10%の階層では最下位10%の家計よりも5倍以上も大きく、結果的に、都市部の上位20%の高所得層の中に占める移住家計の比率は50%近くにもなり、低所得層よりもはるかに高くなっている。海外への移出者のうち、8割以上が雇用を理由とする男性であり、そのうち3分の1以上を上位25%の家計出身者が占めている。フォーマルな雇用で代表される経済機会の拡大と改善したモビリティの主たる受益者は都市部の高所得層の男性に集中しており、人口

移動という観点から評価すれば、インドの急速な経済成長はいわゆる inclusive growth とはいいがたく、高所得層に偏重した成長である可能性がある。

その一方で、国内の人口移動需要が喚起されたことから、以前よりも低所得層のモビリティは上昇していることも確かであり、低所得層に対する分配経路としての移住・送金が拡大し、地域・階層格差を補填し、家計の経済状況の改善に寄与する効果はある程度認められる。

人口移動と送金は経済成長の分配経路であり、近年の景気変動によって、どのように人口移動の主体と階層ごとの所得移転が変化しうるかという点を明らかにすることを本研究は目的とする。

(3) インドでは女性の移住が多い一方で、女性の経済的参加機会は限定的である。つまり、男性に付随する女性としての価値が女性の労働市場における価値を上回っているともいえ、女性の経済的参加機会が増加しないことは、インド社会で根強く残るジェンダー差別の一因ともいえる。経済成長期とそれに続いた停滞期にしたがって、女性の経済的機会、雇用機会と社会的なステータスはどのように変化したのか、また、女性と移住のかかわりについての検討が必要であるため、その点についての解明を目的とする。

### 3. 研究の方法

(1) 80-90年代から2000年代にかけてのインドのミクロ・データである National Sample Survey とセンサスデータの比較分析を行う。なかでも、被差別階層の移住の決定要因及び経済機能について、時系列的な変化を明らかにし、エンパワーメントと人口移動との連関に注目する。すなわち、送金を受け取る農村家計構成員の社会参加の変化について(支持政党、女性の結婚年齢・結婚相手決定の変化、子供の教育参加頻度、銀行口座を持てるようになったか、等)女性の役割と地位について定量的に明らかにする。

(2) 州を単位とした地域経済・移住データを作成し、地域ごとの傾向を明らかにすることで、地域ごとの移住者の社会・経済的な決定要因およびその効果の特性を明らかにする。とくに、社会構造に着目する。

(3) 中国等アジア諸国や新興国とインドの比較実証分析を行うことにより、インド固有の社会的な特色を明らかにする。

### 4. 研究成果

(1) 経済の停滞にかかわらず、これまでの成長物語のメイン・アクターではなかった農村の貧困層を中心として消費が大きな伸びを見せているということは、貧困層が増加したというよりは、貧困から抜け出すことが現

実的となった層が増加していることを示す。これまで単純に貧困層と考えられていた農村の人々が、着実な消費を重ね、これまでの貧困層とは違い、フォーマルな消費を行い、新たに上方へ向かう階層として再構成される可能性は大きく高まった。

人口移動とそれに付随する送金の効果は貧困層にとっても効果は認められ、被差別階層の貧困家計の消費水準が改善しており、ビハールで最も貧しい階層である農村の被差別家計が受け取る送金額の割合は、移住率が高まっているため、移住は貧困緩和に一定の役割を果たしている。

しかしながら、こうした移民の多くは低賃金労働に従事する低開発地域出身であり低経済階層に位置している移入者は、「移民」に対する広範な負のイメージの形成や社会・階層的な受容に寄与していると考えられる。つまり、社会に上方流動性が生じたことによって不平等化がかえって激化しかねない構造となっているところに、経済成長の純化がそうした構造を強化する影響を与えたともいえる。

(2) 経済は2000年度の「最初の10年」ではめざましい成長率を記録したものの、「次の10年」の前半においては、やや停滞したと言わざるを得ない。その原因は、製造業における停滞であり、とくに製造業部門において雇用は増加していない点が指摘できる。製造業、サービス業ともに、実数ベースにおいても、弾力性ベースにおいても1999-00年度から2004-05年度には増加をみせたのに対し、2004-05年度から2009-10年においては、ともに下落した。1999-00年度からの最初の5年間においては、製造業、サービス業あわせて約3000万人の雇用を生み出したのに対し、そのあとの5年間においては、製造業からは700万を超える雇用が失われたと推定される。

一方、農業部門に存在する労働力はいまだに50%を越えているにもかかわらず、農業がGDPに占める割合は20%を下回っている。その一方で、4分の1の労働力しか吸収しておらず、十分な雇用を生み出していないサービス部門は、GDPの半分以上を稼ぎ出している。農業から生み出されるGDPシェアは「最初の5年」から「次の5年」にかけて7%急落し、かわりにサービス部門のシェアが5%増になったにもかかわらず、経済的なシェアを増やしたサービス部門における雇用は1%も伸びていない。製造業における雇用シェアも減少している。農業から生み出されるGDPシェアは「最初の5年」から「次の5年」にかけて7%急落し、かわりにサービス部門のシェアが5%増になったにもかかわらず、経済的なシェアを増やしたサービス部門における雇用は1%も伸びていない。製造業における雇用シェアも減少している。雇用の増加を伴わないサービス部門に偏重した成長は、硬直的かつ成長を伴わない労働市場を

通じて、農村と都市の格差のみならず、都市内における格差すら拡大させていると考えるべきである。

農村部から都市部へと向かう移住労働力は主に製造業、あるいは建設業に吸収される。とくにかつて最貧州の一つであったビハールにおける建設業の雇用創出効果とモビリティの上昇は顕著であった。しかし、製造業の雇用の伸びは限定的であり、建設業による雇用創出が行われている地域も偏在しており、大都市ではサービス業の成長が主であることを考慮すると、ひろく労働機会、および、移住機会が創出されたとはいえない状況にある。

雇用の増加を伴わないサービス部門に偏重した成長は、硬直的かつ成長を伴わない労働市場を通じて、農村と都市の格差のみならず、都市内における格差すら拡大させていると考えるべきである。この期間を通じて、地域格差を招きやすい構造が強化されたといえる。

(3) 女性に対するエンパワーメントの欠如  
従来の見解によれば、経済成長によって、女性の雇用による社会進出が進むことで、女性のエンパワーメントが強化され、女性が持つ経済的価値が上昇することによって、社会的地位が上昇するのではないかと思われた。

しかし、National Sample Surveyを用いた推計によれば、農村部、都市部ともに、2004-05年度に女性の労働参加率は上昇したものの、2010-11年度には女性の労働参加率は激減し、1993年の水準よりも悪化した。つまり、経済成長によって、女性の労働機会が「失われた」といえる。中国やブラジルでは女性の雇用が増加したこととは対照的であり、「女性から得られる便益」と「女性にかかるコスト」の不均衡が経済成長によって助長されたことによって、より一層のジェンダー差別が経済的な裏付けを得たともいえ、今後懸念される事態であろう。

インドでは、新たな経済的機会が創出され、階層的な上方流動性がひろく大衆、すなわち、新たな中間層を志向する人々に組み込まれていくというプロセスが現れた。しかしながら、新たな労働機会が女性に賦与されず、女性のモビリティは依然として男性に付随するものであり続ける構造となってしまうため、逆に階層が硬直化し、女性の経済価値が内部化されやすくなり、より女性が「失われ」やすくなったともいえる。

#### 5. 主な発表論文等 (研究代表者は下線) 〔雑誌論文〕(計 1 件)

加藤真理子(2014)「インドの経済発展に対する検討-21世紀「最初の10年」から「次の10年」に向けて-」 『西南学院大学経済学論集』 第49巻1号, 1-30頁。 査読無

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 1 件)

加藤真理子 (2018) 「2000年代のインドにおける新たな機会と新たな回帰」 『グローバル金融危機の衝撃と新興経済の変貌』 河村哲二編 ナカニシヤ出版 査読無 全 30 頁 (最終校正中)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況 (計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

加藤 真理子 (KATO, Mariko)  
西南学院大学・経済学部  
准教授  
研究者番号： 30613228

##### (2) 研究分担者

##### (3) 連携研究者

##### (4) 研究協力者

SEN, Sunanda  
Industrial Development (インド)・教授

DAS, Upendra  
Research and Information System for  
Developing Countries (インド)・研究員

BANERJEE, Pranab  
Indian Institution for Public  
Administration (インド)・教授